

特許公報

【特許公報】 特許公報（特許公報）は、特許庁が特許権を付与する発明の技術的進歩を公衆に開示するものである。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。

【特許公報】 特許公報（特許公報）は、特許庁が特許権を付与する発明の技術的進歩を公衆に開示するものである。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。

【特許公報】 特許公報（特許公報）は、特許庁が特許権を付与する発明の技術的進歩を公衆に開示するものである。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。

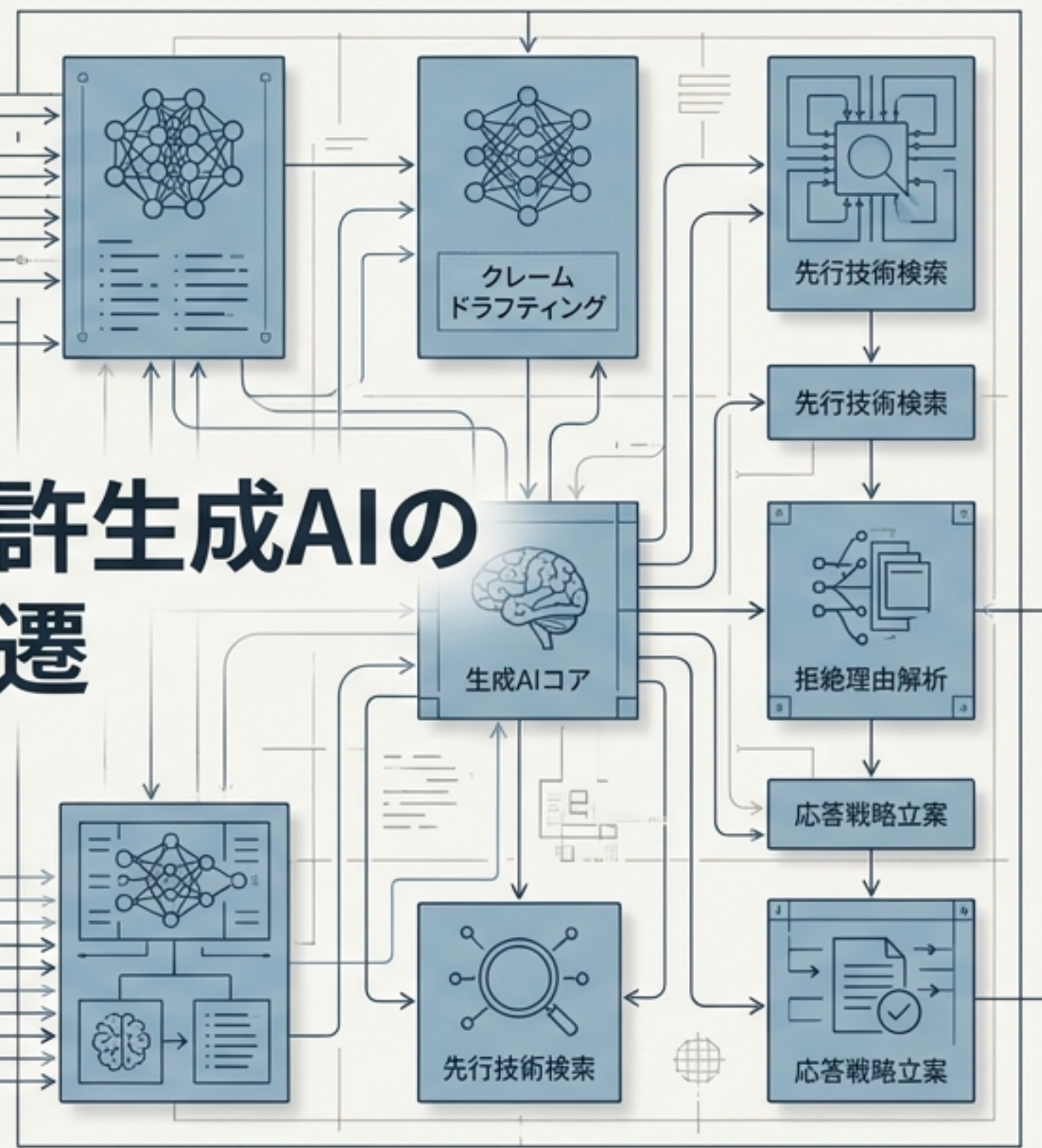
拒絶理由通知対応における特許生成AIの 技術的到達点と実務構造の変遷

2025年から2026年へのパラダイムシフト

【特許公報】 特許公報（特許公報）は、特許庁が特許権を付与する発明の技術的進歩を公衆に開示するものである。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。

【特許公報】 特許公報（特許公報）は、特許庁が特許権を付与する発明の技術的進歩を公衆に開示するものである。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。

【特許公報】 特許公報（特許公報）は、特許庁が特許権を付与する発明の技術的進歩を公衆に開示するものである。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。特許公報は、特許権の範囲を明確にし、特許権の行使を可能にする。



統合される知財アーキテクチャの青写真 (The Integrated Blueprint)

知財実務における最大のボトルネックは「中間処理」に集中している

拒絶理由通知
発行率：86%

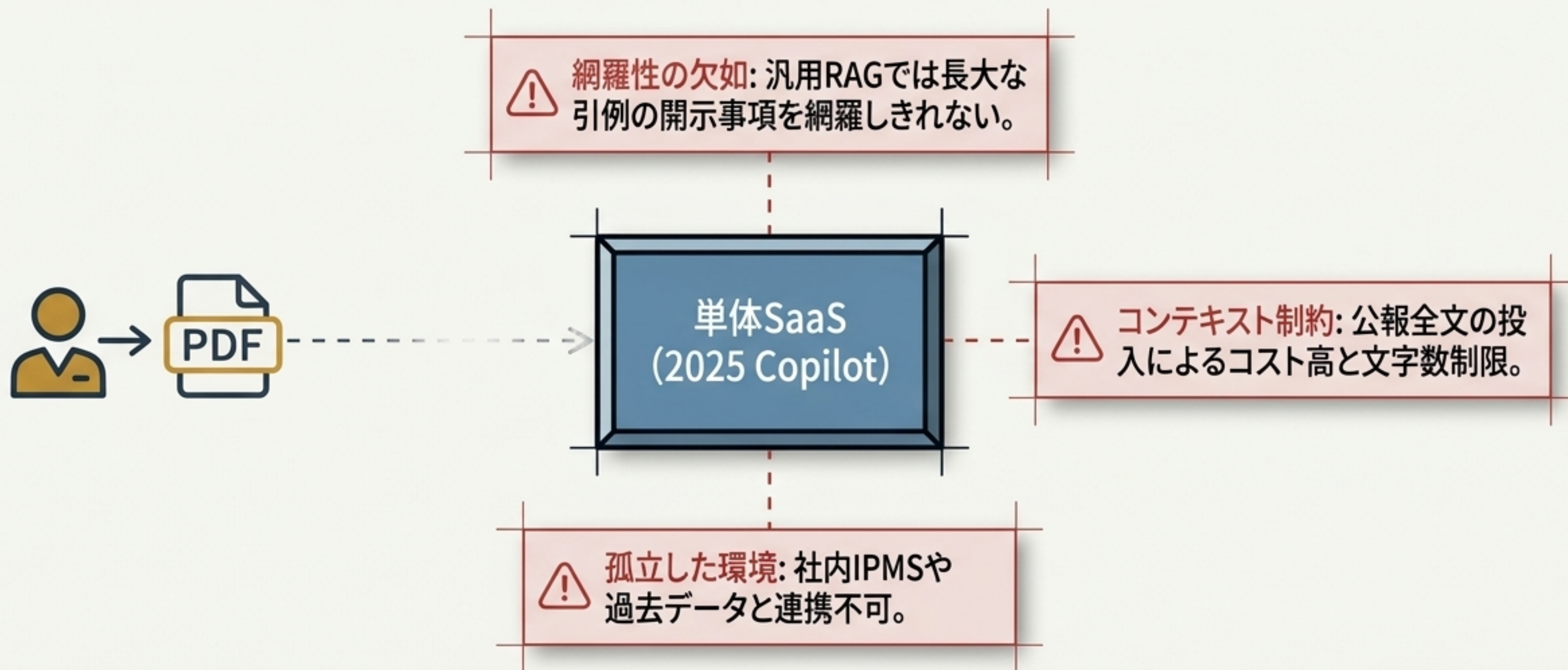
進歩性(第29条第2項)への対応 73.98%

新規性(第29条第1項)
への対応 37.26%

出願全体の約86%で拒絶理由通知が発行される。
最も高度な法的思考を要する「進歩性」と「新規性」の克服が、
実務工数の大部分を占有している。

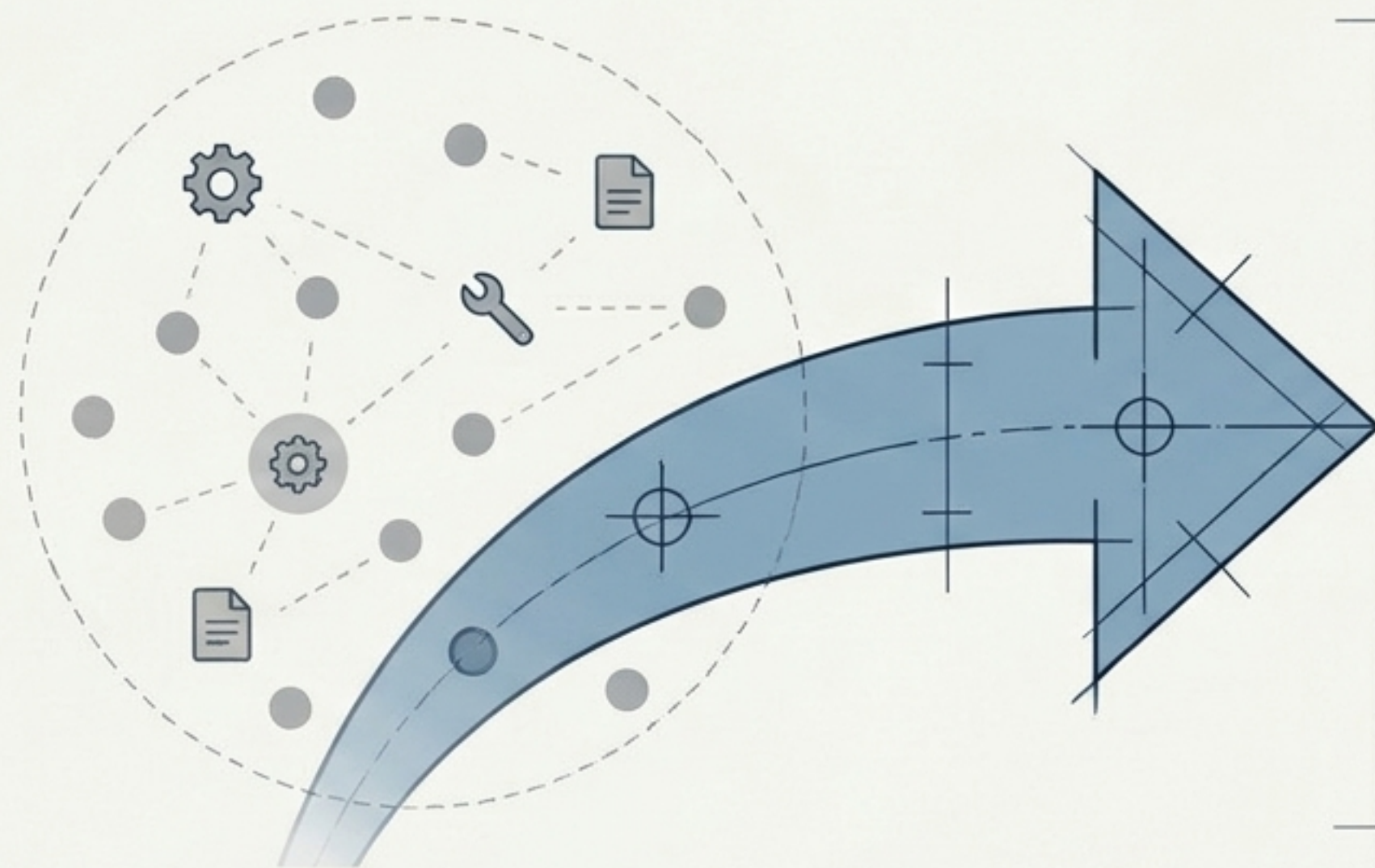
2025年：「副操縦士（コパイロット）」モデルと汎用RAGの構造的限界

初期の中間処理AIは、手作業でのファイルアップロードを前提とする「分断されたツール」であった。



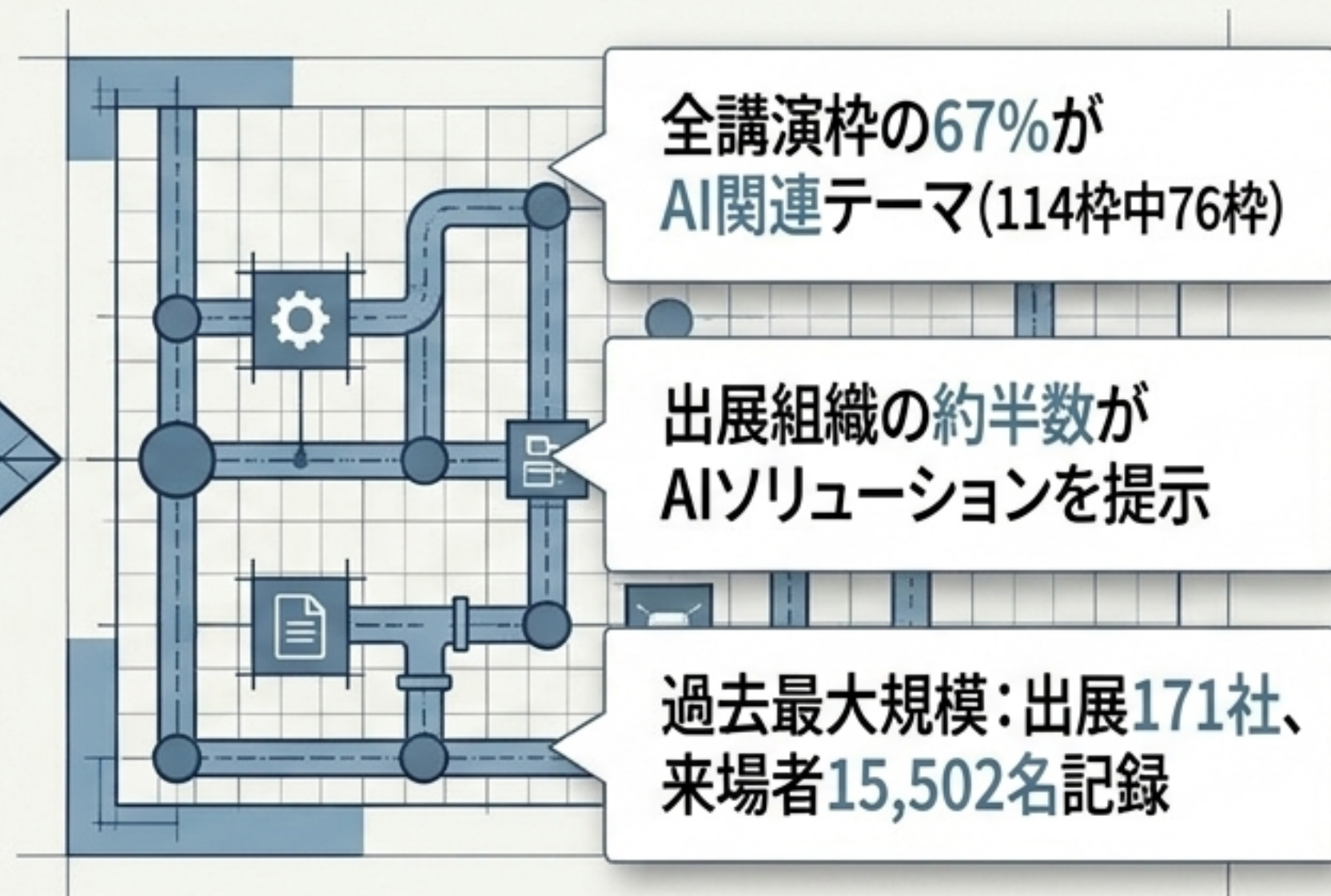
2026年：単体ツールから「自律エージェント型インフラ」への劇的進化

2025: 点のツール



2025: 点のツール

2026: 面のインフラ



2026: 面のインフラ

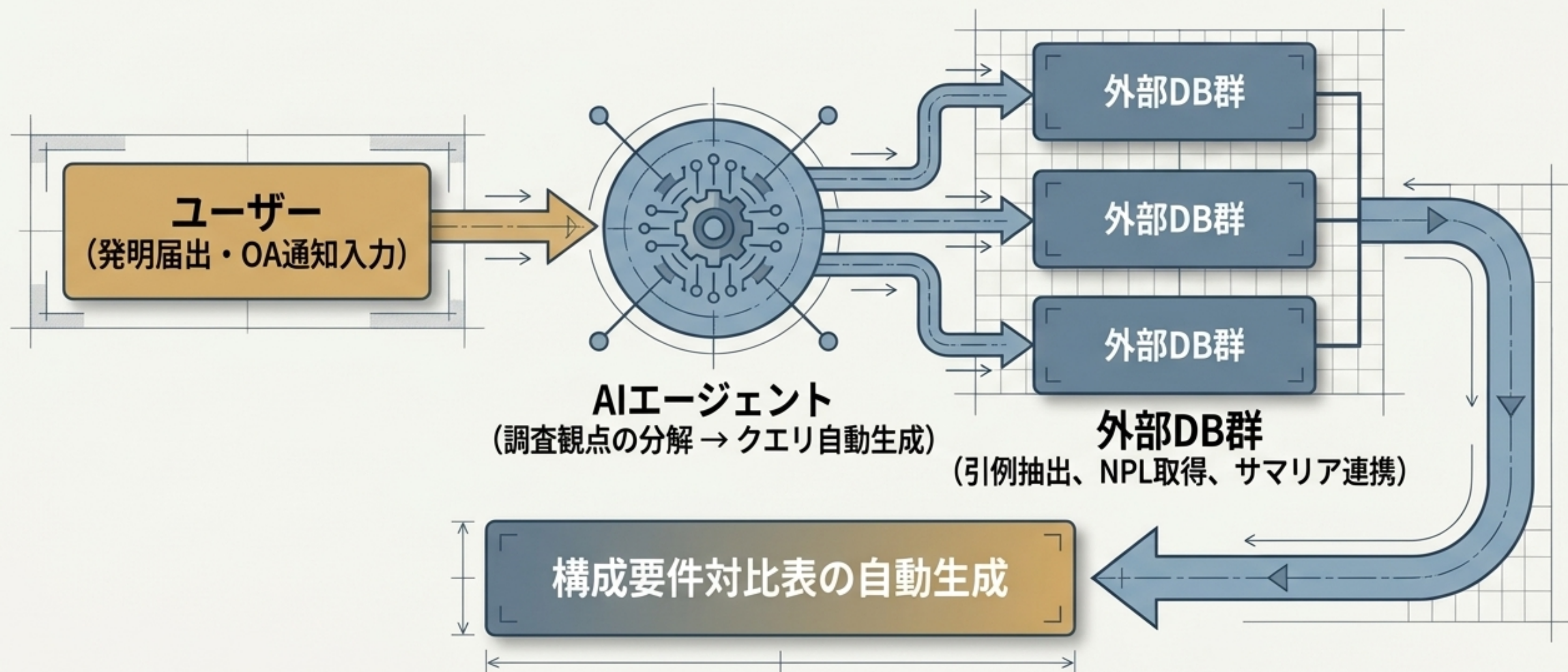
PIFC 2026において、AIの役割は「読解・下書き支援」から「特許庁審査官の論理再現」と「自律操作」へと根本的な質的転換を遂げた。

アーキテクチャの世代間断絶（2025 vs 2026）

カテゴリー	2025	2026
対象網羅性	国内特許公報テキスト中心	学術論文等の非特許文献（NPL）へ拡張
論理再現性	該当段落の抽出と要約	審査官の思考プロセス（進歩性判断論理）のアルゴリズム化
連携方式	手動アップロード（受動的）	MCP/APIによる自律DB操作・IPMS同期（能動的）
推論効率	汎用LLMへの全文入力	特許特化型LLMと45分の1テキスト圧縮技術
補正深度	一般的な限定語句の提示	新規事項追加を回避する補正根拠の自動特定

飛躍的進化1：MCP（Model Context Protocol）による自律稼働

LLMが外部ツールの仕様を理解し、能動的にクエリを発行する。ユーザーが指示を出すだけで、一連の中間対応ワークフローが単一セッション内で完結する。

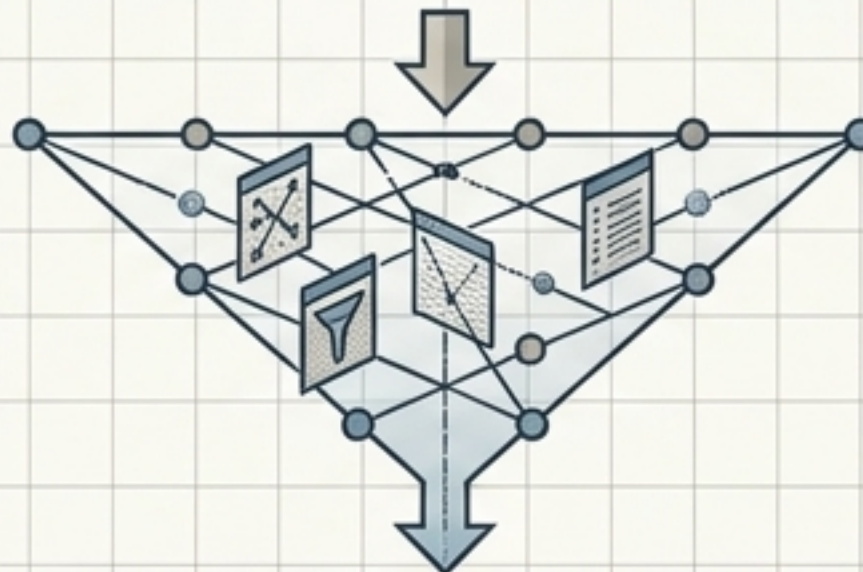


飛躍的進化 2：推論基盤の特化と「45分の1」テキスト圧縮技術

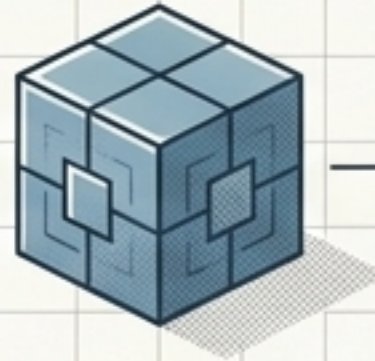
100ページ超の長大OA・公報



Patentfield AIR /
特化型LLM Dシリーズ



1/45 高密度データキューブ



課題突破:

汎用LLMの最大の壁であった
コンテキスト長制限とAPI従量
課金コストを劇的に削減。

適用拡張: 長大な引例の複数対比や、学术论文などの非特許文献（NPL）の解析が現実的な速度・コストで実行可能に。

ガバナンスの二極化：「オンプレミス回帰」の必然性

公開前の補正案や反論方針は、将来の包袋禁反言を左右する企業の最高機密である。



クラウド環境



クラウド依存からの脱却：
利便性の裏に潜む情報漏洩・外部送信リスクへの強い危機感

閉域環境の急伸：
オフラインPC専用LLMや、
国内完結型サーバーの
需要が爆発的に増加。



完全オンプレミス/
オフラインPC



最高機密：OA対応データ（補正案・法的譲歩の限界点）

幻想の終焉：「全自動化」の棄却と第29条第2項（進歩性）の壁

AIによる特許実務の全自動化は不可能である。高度な法的推論と経営判断はアルゴリズムには委ねられない。

AIの処理領域

- ・ 引例の技術的課題・
効果の抽出

- ・ 構成要件の一次対比

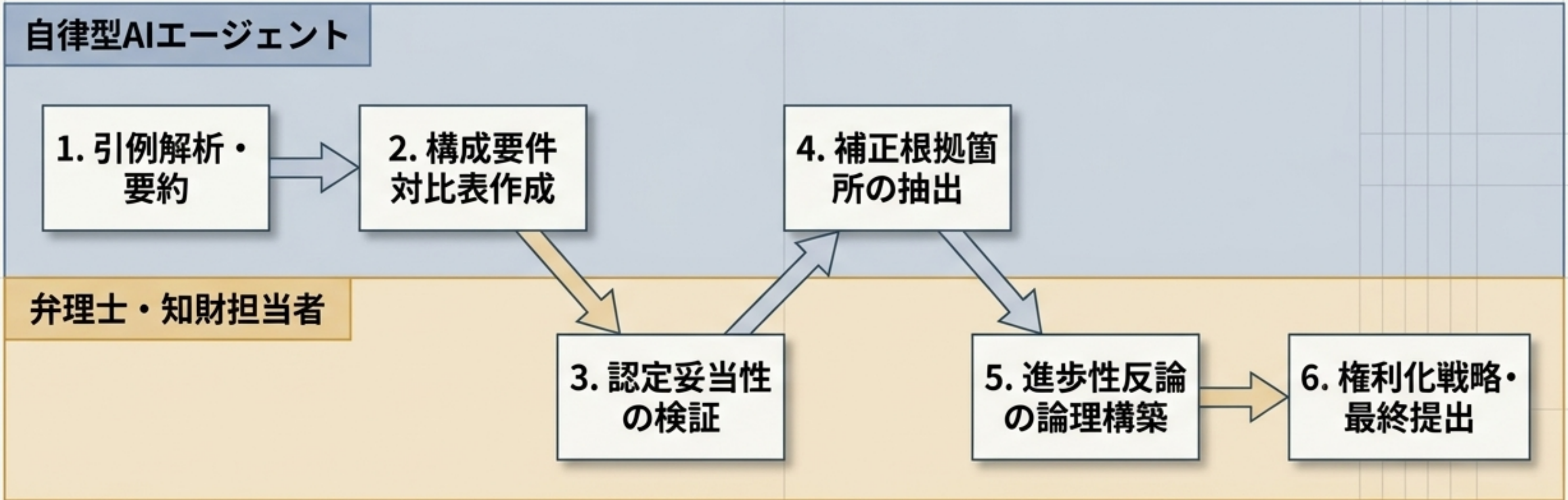
- ・ 補正候補段落の網羅
的リストアップ

人間にしかできない領域

- ・ 進歩性の法的推論: 動機付け、阻害要因、予測できない顕著な効果の総合的考量。

- ・ 経営判断: 競合他社への牽制力と自社実施担保のバランスを図る補正スコープの決定。

新・実務構造：「人×AIハイブリッド実務モデル」の確立



AIの構造化出力と弁理士の法的責任を統合した受託モデルが標準化。

再定義される専門家のコアスキル

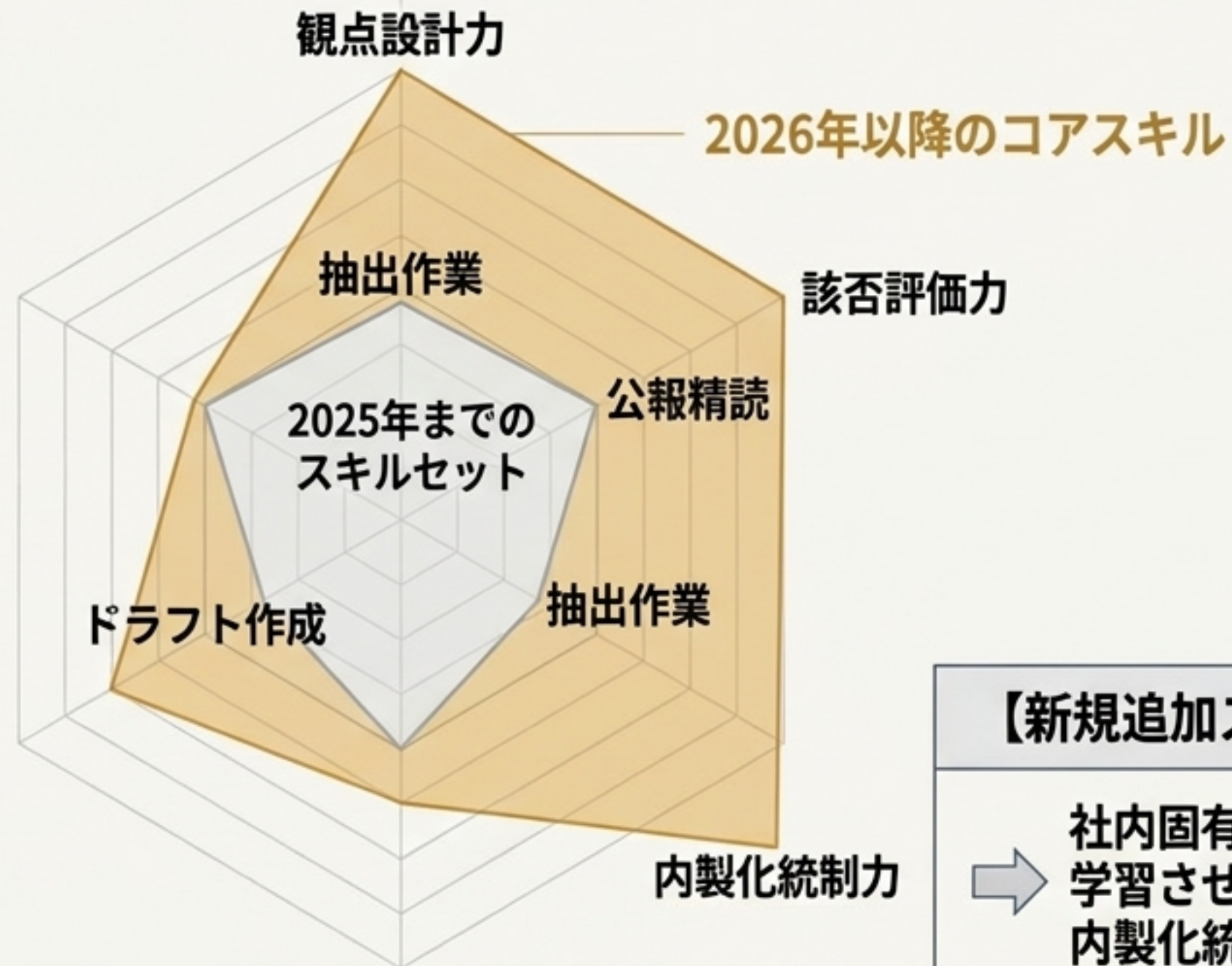
公報を精読して一致点・相違点を書き出す「作業的スキル」の価値は低下し、AIを統制・検証する上位スキルが求められる。

【公報精読・抽出作業】から 【観点設計力】へシフト

➡ AIに対して適切な解析条件や
プロンプトを与えるアーキテ
クチャ設計能力。

【ドラフト作成】から 【該否評価力】へシフト

➡ AIが出力した対比表や補正候補
の法的妥当性・ハルシネーショ
ンを即座に見抜く審美眼。



【新規追加スキル】

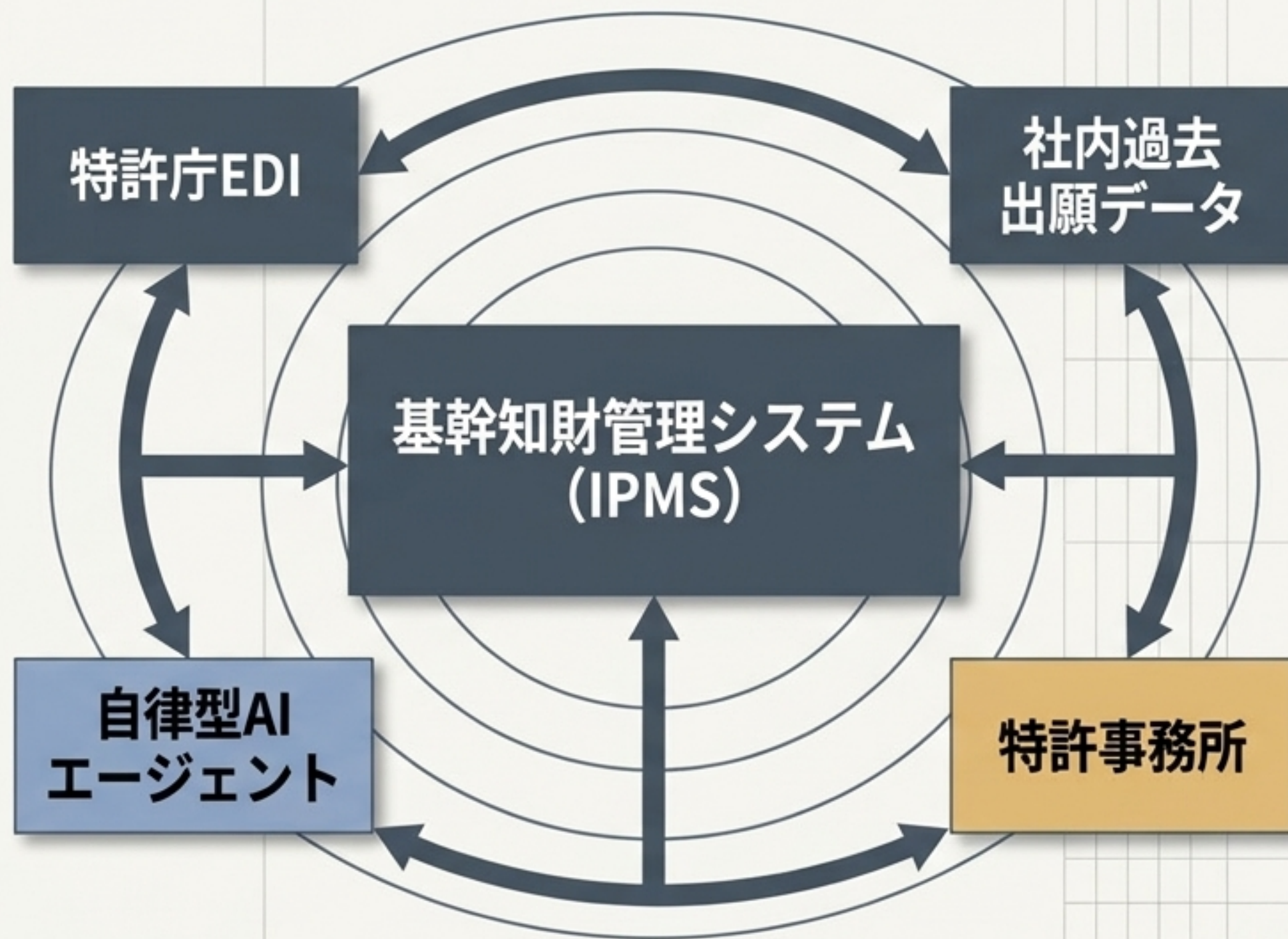
➡ 社内固有ノウハウをAIに
学習させ、継続改善する
内製化統制力。

ツール境界の融解：知財エコシステムへの完全統合

中間処理AIは、単独のWebツールから「基幹業務インフラ」へと昇華した。

企業・特許事務所間の
データ自動同期。

中間処理データが
AIエージェントへリアル
タイムに供給される
自律環境の構築。



AI知財対応の成熟度モデル（Maturity Model）

貴社は現在どのフェーズに位置しているか？
単一ツールの導入競争はすでに終了している。

Level 3: 自律エージェント・ハイブリッド統合（2026年～）

MCP連携、特化型推論（1/45圧縮）、オンプレミス閉域網、人×AIの責任分界の確立。
インフラとしての自律稼働。

Level 2: コパイロット（2025年）

汎用RAG・SaaS利用。
公報の手動アップロード。
部分的な工数削減。

Level 1: ドラフト支援（過去）

単語検索と定型文の組み合わせ。
手作業による要約。

権利取得の成否を分ける決定打（Strategic Imperatives）

AIツールの単体導入競争は終わった。次なる勝負は、自社固有のノウハウをセキュアな基盤に統合し、組織全体のワークフローとして定着させることである。



1. セキュア基盤の 選定

補正案や反論方針という
最高機密を守るため、
クラウド依存から脱却
し、**閉域型・オンプレミ
ス環境**を構築せよ。



2. ハイブリッド体 制の構築

全自動化の幻想を捨て、
**AIの構造化出力と専門家
の高度な法的判断（進
歩性・補正スコープ）**
の責任分界点を組織内に
定義せよ。



3. 社内ナレッジ の統合

過去の間対応データや
社内ノウハウを**IPMS経
由でAIに統合し、
「自社専用の知財インフ
ラ」**を完成させよ。